東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

東大
経済学部資料室
43. 4. 8.
購入

事業年度（第88期）　自　昭和39年4月1日　至　昭和39年9月30日

大蔵大臣　田　中　角　栄　殿

昭和39年12月26日提出

会　社　名　萬有製薬株式会社

英　訳　名　Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　岩　垂　孝　一　㊞

本店の所在の場所　東京都中央区日本橋本町2丁目7番地

電話番号　東京（241）代表　3211，代表　7766

連絡者　経理部　中　村　五　郎

公認会計士の監査証明

氏名　山　元　保　男

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2による公認会計士の監査を受け，別紙添付の通りその監査報告書を受領しました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日　大正6年4月30日

(2) 会 社 の 目 的

1 化学品，薬品，医療用外各種薬品並びに衛生材料，及び衛生器具一般の製造，販売，輸出入
2 栄養食品，農業薬剤，畜産用薬剤並びに化粧品の製造，販売，輸出入
3 前各号に付帯する一切の事業

注 上記2の内栄養食品の製造，輸出入，農業薬剤並びに化粧品の製造，販売，輸出入は現在営んでおりません。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額　1,350,000,000円

(4) 株　　式

発行予定株式総数　40,000,000株　　発行済株式総数　27,000,000株

発 行 済 株 式

記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種　類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘　要
記名式，額面株式	普通株	27,000,000株	50円	東京証券取引所（第一部）	
計		27,000,000			

(5) 株 式 の 状 況（昭和39年9月30日現在）

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数　2,817株

所 有 者 別

区　分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合　計
株主数	人 —	人 9	人 52	人 47	人 49	人 9,426	人 9,583
所有株式数 (イ)	株 —	株 2,011,763	株 133,373	株 492,953	株 705,071	株 23,656,840	株 27,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 7.45	% 0.49	% 1.83	% 2.61	% 87.62	% 100

所 有 数 別

区　分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数 (ロ)	人 38	人 23	人 228	人 238	人 4,109
所有株式数 (ハ)	株 11,211,844	株 1,600,187	株 4,468,081	株 1,590,481	株 6,462,423
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.40	% 0.24	% 2.38	% 2.48	% 42.88
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 41.53	% 5.93	% 16.55	% 5.89	% 23.93

区　分	500株以上	100株以上	100株未満	合　計
株主数 (ロ)	人 1,978	人 1,562	人 1,407	人 9,583
所有株式数 (ハ)	株 1,224,734	株 392,743	株 49,507	株 27,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 20.64	% 16.30	% 14.68	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.54	% 1.45	% 0.18	% 100

地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	142	1.48	225,065	0.83	滋賀	25	0.26	14,542	0.05
青森	25	0.26	21,668	0.08	奈良	19	0.20	47,792	0.18
岩手	23	0.24	20,726	0.08	大阪	287	2.99	870,759	3.22
宮城	32	0.33	29,639	0.11	京都	148	1.54	403,224	1.49
秋田	9	0.09	7,461	0.03	兵庫	223	2.33	265,948	0.98
山形	75	0.78	67,182	0.25	和歌山	46	0.48	37,458	0.14
福島	77	0.80	64,169	0.24	広島	86	0.90	113,517	0.42
東京	3,032	31.64	14,668,313	54.33	岡山	234	2.44	220,238	0.82
神奈川	467	4.87	1,561,213	5.78	山口	64	0.67	69,823	0.26
千葉	358	3.74	411,790	1.53	鳥取	38	0.40	45,134	0.17
埼玉	260	2.71	414,176	1.53	島根	25	0.26	20,333	0.08
茨城	122	1.27	150,783	0.56	香川	43	0.45	35,686	0.13
栃木	148	1.55	184,586	0.68	愛媛	64	0.67	57,055	0.21
群馬	122	1.27	160,829	0.60	徳島	43	0.45	69,838	0.26
山梨	69	0.72	114,780	0.43	高知	25	0.26	19,688	0.07
長野	169	1.76	139,890	0.52	福岡	143	1.49	151,867	0.56
新潟	245	2.56	237,045	0.88	佐賀	13	0.14	14,114	0.05
愛知	1,045	10.90	3,513,584	13.01	長崎	38	0.40	27,891	0.10
静岡	890	9.29	1,012,530	3.75	熊本	43	0.45	68,831	0.25
岐阜	163	1.70	243,188	0.90	大分	18	0.19	34,799	0.13
富山	104	1.09	127,024	0.47	宮崎	10	0.10	10,510	0.04
石川	81	0.85	98,666	0.37	鹿児島	19	0.20	13,125	0.05
福井	74	0.77	68,132	0.25	外国	45	0.47	700,223	2.59
三重	152	1.59	145,166	0.54	**合計**	**9,583**	**100.00**	**27,000,000**	**100.00**

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数		発行済株式総数に対する所有株式数の割合
			株	%
岩垂裕	[redacted]	額面普通株式	1,054,971	3.90
岩垂孝一	〃	〃	916,994	3.40
岩垂亨	〃	〃	817,414	3.03
岩垂英二	〃	〃	789,091	2.92
岩垂梅四郎	〃	〃	560,000	2.07
㈱第一銀行	東京都千代田区丸の内1の1	〃	534,129	1.98
松田幸夫	[redacted]	〃	487,987	1.81
斎藤確	〃	〃	366,153	1.36
ザジヤパンフアンドインコーポレイテツド	25Broad Street, New york4, New york,U.S.A.	〃	350,000	1.29
船越四郎	[redacted]	〃	334,869	1.24
合計			**6,211,608**	**23.00**

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
〔決算期〕 3月31日，9月30日
〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日，10月1日
〔定時株主総会〕 5月中，11月中
〔基準日〕 規定なし
〔株券の種類〕 1株券，5株券，10株券，50株券，100株券，500株券，1,000株券，100株未満の株券を発行することができる
〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料，新券交付 1枚につき10円
〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1の16 中央信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 同社の本支店及び日本証券代行株式会社本支店，出張所
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告方法〕 日本経済新聞に掲載

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		39年4月	5月	6月	7月	8月	9月
		円	円	円	円	円	円
萬有製薬株式会社株式	最高	236	250	255	252	235	234
	最低	215	221	240	230	229	211

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第86期	昭和38年9月	新株4円31銭7厘 旧株6円47銭5厘	第87期	昭和39年3月	普通 6円25銭 特別 5円00銭	第88期	昭和39年9月	普通6円25銭

注 (1) 月別最高，最低株価は東京における第一市場取引相場によるものであります。
(2) 1株の配当額中，（第86期）新株98銭4厘，旧株1円47銭5厘，（第87期）普通配当1円25銭，特別配当5円00銭，（第88期）普通配当1円25銭，はそれぞれ株式配当によるものであります。

（6） 役員の略歴及び所有株式

（昭和39年12月26日現在）

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数	
				株
代表取締役社長	岩垂孝一（大正4年4月27日生）[redacted]	昭和12年東京帝国大学理学部卒業，3月入社，同18年5月取締役に就任，同20年4月副社長に就任，同38年6月社長に就任	額面普通株式	939,918
常務取締役（学術担当）	岩永貞三（明治35年2月8日生）[redacted]	大正10年明治薬学校卒業，11月入社，昭和20年4月常務取締役に就任	〃	225,177
常務取締役（資材担当）	岩垂英二（大正10年3月27日生）[redacted]	昭和19年東京帝国大学医学部卒業，同9月入社，同23年10月取締役に就任，同38年3月常務取締役に就任	〃	808,818
常務取締役（開発担当）	本間吉彦（明治34年9月5日生）[redacted]	大正9年明治薬学校卒業，昭和8年12月入社，同25年11月取締役に就任，同38年3月常務取締役に就任	〃	77,169
取締役（大阪支店長）	加藤豊太郎（明治36年9月20日生）[redacted]	昭和2年荏原中学校卒業，同4年8月入社，同33年11月取締役に就任	〃	65,050
取締役（学術部長）	岡林金次郎（明治44年10月6日生）[redacted]	昭和7年1月入社，同8年慶応義塾商工部卒業，同38年5月取締役に就任	〃	5,649
取締役（業務部長）	倉富幹郎（大正6年10月4日生）[redacted]	昭和16年京都帝国大学法学部卒業，同26年3月入社，同38年5月取締役に就任	〃	3,739
取締役（岡崎工場長）	矢野常彦（大正3年9月3日生）[redacted]	昭和10年東京薬学専門学校卒業，同13年2月入社，同34年11月監査役に就任，同39年11月取締役に就任	〃	2,988
監査役	船越四郎（明治31年9月23日生）[redacted]	大正10年4月入社，同15年日本大学商経学部卒業，昭和7年12月監査役に就任，同12年11月取締役に就任，同20年4月専務取締役に就任，同39年11月監査役に就任	〃	343,240

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
監査役	松田幸夫（大正4年6月19日生）[redacted]	昭和12年3月入社，同20年東北帝国大学理学部卒業，同27年11月取締役に就任，同32年1月日本メルク萬有㈱社長に就任，同33年11月監査役に就任	額面普通株式 500,186株

(7) 従業員の状況

区分	従業員数				平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務員	技術員	作業員	計			
	人	人	人	人	年	年	円
男	373	47	153	573	31.8	7.6	38,289
女	138	2	413	553	24.7	4.9	17,530
計又は平均	**511**	**49**	**566**	**1,126**	**29.1**	**6.4**	**30,781**

注 平均給与月額には基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

労働組合の状況

当会社には労働組合は結成されておりません。従業員の親睦会が待遇その他の要望事項を立案しその代表者と会社側との話し合いによつてすべてが円満に行われております。

第 2　事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

イ　当社現在の事業内容は主として医家向医薬品の生産及び販売であります。自社製品はその殆んどが抗菌性物質製剤であり，仕入販売品はその殆んどが日本メルク萬有株式会社の製品（ホルモン剤，循環器系薬剤）であります。

なおまた一部原材料の輸入，自社製品の輸出を行つております。

a　主要自社製品（当期に於ける販売高比率　56.4%）

種別	製品名	
神経系に作用する薬剤	局所麻酔剤	バンカイン，ロンカイン
	精神神経安静剤	エクアニール，セーバミン
	解熱鎮痛剤	ギトーザン，ザクチリン
	骨格筋弛緩剤	ソーマニール
滋養強壮変質剤	アミノ酸製剤	バンチオニン，アミノゾール
抗菌性物質製剤	抗菌性物質製剤	ペニシリン，シンシリン，スタフシリン，ペントレツクス，バイシリン，マイシリン，ストレプトマイシン，カナマイシン，カナサイクリン，ブリストサイクリン，コリスチン，ザルコマイシン，ミカマイシン，カナシリン
その他	駆梅剤	サルバルサン，マフアルゾール，サリビス
	抗原虫剤	スチブナール
	白斑病治療剤	ミラチロシン
	鎮咳祛痰剤	燐酸コデイン
	診断用薬剤	ダイアジノール
	解毒剤	デトキソール，ジユーソニン
	抗ヒスタミン剤	ブリスタミン
	潰瘍治療剤	セントリン，ビストマグ
	冠動脈拡張剤	カルバニール

b　主要他社商品（当期に於ける販売高比率　43.6%）

仕入先別	種別	商品名	
日本メルク萬有株式会社	循環器系薬剤	血圧降下利尿剤	クロトライド，ダイクロトライド，ダイクロトライドS，アルドメット
		血圧上昇剤	アラミノン
	ホルモン剤	副腎皮質ホルモン製剤	コートン，ハイドロコートン，デルタコートン，コーデルコートン，コーデルトラ，コーハイデルトラ，デカドロン
	神経系薬剤	うつ病抑うつ状態治療剤	トリプタノール
		パーキンソニズム治療剤	コゲンチン
	ビタミン剤	ビタミンB剤	メルコート，レヂソール
	その他	抗アレルギー剤	ペリアクチン
		緑内障治療剤	ダラナイド
		内服栄養剤	BGホス
		呼吸器官用薬	スークレツト
		代謝疾患治療剤	プロベネミド
日研化学株式会社	消化器系薬剤	制酸剤	ストマレジン
	循環器系薬剤	利尿剤	ナトレジン
日本ワイス株式会社	栄養食品	育児用特殊調整粉乳	S.M.A
米国ワイス社	循環器系薬剤	利尿剤	チオメリン
ライオン歯磨株式会社	中枢神経系用薬	解熱鎮痛剤	バファリン

ロ　外国会社との営業契約

外国からの技術導入

(a)　米国のアメリカンホームプロダクツ社との営業契約

(i)　1952年ヂベンジルエチレンジアミンジペニシリンの特許権実施契約を締結し商品名バイシリンとして製造販売し，販売高に応じて所定の特許権使用料を支払います。特許権の有効期間は15年間であります。

(ii)　1960年エトヘプタジンの特許権実施契約を締結し商品名ザクチリンとして製造販売し，販売高に応じて所定の特許権使用料を支払います。特許権の有効期間は5年間であります。

(b)　米国ブリストルラボラトリー社との営業契約

(i)　1954年油性プロカインペニシリンの特許権実施契約を締結し商品名油性プロカインペニシリンとして製造販売し，生産数量に応じて所定の特許権使用料を支払います。特許権の有効期間は14年6ケ月間であります。

なお本契約に基き当社は武田薬品工業株式会社外16社に再実施権を許諾しております。

(ii)　1955年テトラサイクリンの特許権実施契約を締結し商品名ブリストサイクリンとして製造販売し，販売高に応じて所定の特許権使用料を支払います。特許権の有効期間は14年4ケ月間であります。

(c)　パナマ国のブリストルラボラトリーインターナショナルS，A社との営業契約

1959年合成ペニシリンの特許権実施契約を締結し商品名シンシリン及びスタフシリンとして製造販売し，販売高に応じて所定の特許権使用料を支払います。特許権の有効期間は最終の特許失効期日までであります。

(d) 米国メルク社との営業契約

1953年コーチゾン類に関する一手販売契約を締結しましたが，1954年同社と当社共同出資により新会社（日本メルク萬有株式会社）を設立しました。

同社は米国メルク社とコーチゾン系の製造を行う契約を締結しその後他の優良医薬品をも加え，特許権使用料を米国メルク社に支払つており当社は同社の製品の一手販売を行つております。

(2) 設備の状況

イ 概況

（昭和39年9月30日現在）

区分	土地	建物	固定資産帳簿価額					投下資本割合	従業員数	事業内容
			建物構築物	機械装置運搬具	工具器具備品	土地	計			
	坪	坪	千円	千円	千円	千円	千円	%	人	
営業所										
本社	1,906.54	1,296.22	49,957	8,320	5,273	13,214	76,764	16.8	238	統轄業務及び医薬品の販売，仕入
大阪支店	351.89	408.54	11,298	6,039	1,520	20,481	39,338	8.7	115	医薬品の販売
福岡支店	218.52	182.15	4,765	1,769	613	10,603	17,750	3.9	50	〃
札幌支店	77.20	181.25	22,113	666	1,281	1,450	25,510	5.6	27	〃
岡崎営業所	—	(51.76)	—	2,268	202	—	2,470	0.5	48	〃
小計	2,554.15	2,068.16	88,133	19,062	8,889	45,748	161,832	35.5	478	
工場										
岡崎工場	9,452.75	3,437.24	73,375	69,782	4,034	30,016	177,207	38.9	501	ペニシリン，ブリサイ等主要製品の製造
岡崎分工場	3,460.00	913.30	7,610	2,178	180	2,229	12,197	2.7	17	
目黒工場	1,584.00	1,584.10	87,407	13,522	3,539	24	104,492	22.9	130	バンチオニン，エクアニール，セーバミン等の製造
小計	14,496.75	5,934,64	168,392	85,482	7,753	32,269	293,896	64.5	648	
総計	**17,050.90**	**8,002.80**	**256,525**	**104,544**	**16,642**	**78,017**	**455,728**	**100.0**	**1,126**	

注 岡崎営業所は岡崎工場内に併置されており名古屋にもその一部が設けてあります。
（ ）の建物坪数は借室面積であります。

ロ 生産設備

名称＼工場名	単位	岡崎工場	目黒工場	総計
培養槽	基	37	12	49
滅菌槽	〃	37	3	40
圧縮機	〃	35	12	47
冷凍装置	〃	70	11	81
滅菌機	〃	15	3	18
濾過機	〃	22	9	31
遠心分離機	〃	43	9	52
空気冷却槽	〃	17	1	18
貯槽	〃	168	6	174
真空ポンプ	〃	38	12	50
ポンプ	〃	234	21	255
振盪機	〃	6	3	9
レジン交換塔	〃	21	3	24
充塡機	〃	10	7	17
恒温恒湿装置	〃	3	13	16
乾燥機	〃	44	3	47
送風機	〃	17	10	27
加圧釜	〃	8	1	9
錠剤機	〃	10	10	20
蒸溜装置	〃	9	5	14
蒸溜槽	〃	15	1	16
自動包装機	〃	2	—	2

名称＼工場名	単位	岡崎工場	目黒工場	総計
攪拌槽	基	2	3	5
汽罐	〃	5	2	7
受電施設	〃	38	12	50
電動機	〃	262	63	325
その他	〃	194	94	288
計		**1,362**	**329**	**1,691**

注 医薬品の需要は季節的に変動することがあるので，一部の生産設備は一時的に休止することもあるが，大部分の設備は年間を通じて稼動しております。

ハ 設備の新設，拡充，改修計画（昭和39年９月30日現在）
現在実施中のもの及び計画中のものは次の通りであります。

設備内容	目的及び効果	所要資金	資金調達方法	既支払額	着手及び完成年月日
		千円		千円	
岡崎工場 包装工場新築工事	包装設備の拡充をはかるため鉄筋コンクリート３階建延 560坪を新築し需要の増加に応ずるものであります。これより包装関係の設備能力は30%増加する予定であります。	40,000	自己資金	28,000	昭和39．6～40．1
岡崎工場 醗酵設備増設工事	培養タンク35トン２基及びこれに伴う付帯設備を増設し，抗生物質製造設備の拡充をはかり需要の増加に応ずるものであります。これにより醗酵関係の設備能力は30%増加する予定であります。	80,000	自己資金	—	昭和40．3～40．10
大阪支店 事務所改築工事	支店員の増加に伴い事務所が狭隘となりましたので別館を取毀して，新たに鉄筋コンクリート５階建延 150坪を建設し，管理の安全と能率化を図るものであります。	30,000	自己資金	—	昭和40．3～40．9
合計		**150,000**		**28,000**	

ニ 固定資産の売却又は撤去で生産能力に影響を及ぼすようなものはありません。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社に於いてはその生産設備が共用される事が多く，各種の製品はそれぞれ品質形状を異にしておりますため生産能力の算定は困難でありますので記載を省略します。

(2) 生 産 実 績

イ 当期の生産状況は抗菌性物質製剤が総生産額の95.1%を占めております。

ロ 最近の生産実績は次のとおりであります。

(売価換算)

種別＼年度別	自 昭和38.10 至 昭和39.3	月平均	%	自 昭和39.4 至 昭和39.9	月平均	%
	千円	千円		千円	千円	
神経系薬剤	71,339	11,890	2.6	65,480	10,913	2.0
滋養強壮変質剤	22,880	3,813	0.9	24,194	4,032	0.7
抗菌性物質製剤	2,584,151	430,692	95.1	3,188,450	531,408	95.1
その他	39,180	6,530	1.4	73,937	12,323	2.2
合計	**2,717,550**	**452,925**	**100.0**	**3,352,061**	**558,676**	**100.0**

(3) 仕 入 実 績

最近の仕入実績は次のとおりであります。

種別＼年度別	自 昭和38.10 至 昭和39.3	月平均	%	自 昭和39.4 至 昭和39.9	月平均	%
	千円	千円		千円	千円	
神経系薬剤	84,560	14,093	7.4	75,391	12,565	4.9
循環器系薬剤	386,972	64,495	33.8	422,894	70,482	27.2
ホルモン剤	395,355	65,893	34.4	607,807	101,301	39.1
ビタミン剤	98,624	16,437	8.6	252,402	42,067	16.2
その他	180,945	30,158	15.8	194,766	32,461	12.6
合計	**1,146,456**	**191,076**	**100.0**	**1,553,260**	**258,876**	**100.0**

(4) 原材料の状況

主要原材料の入手，消費，在庫状況及び価格の推移は次の通りであります。

品名	単位	昭和39年3月末在庫	入手量	消費量	昭和39年9月末在庫	価格の推移		
						38年9月	39年3月	39年9月
						円	円	円
植物油	kg	2,487	20,189	18,746	3,930	88	88	88
硫酸プロカイン	〃	320	785	600	505	1,600	1,600	1,600
液体苛性ソーダ	〃	9,329	96,567	94,644	11,252	14	14	14
醋酸ブチル	〃	13,656	35,759	34,396	15,019	142	120	120
砂糖	〃	6,464	81,146	78,944	8,666	142	145	113.5
脱脂大豆	〃	2,233	15,975	14,413	3,795	54.5	56.5	56.5
一等甘藷澱粉	〃	4,643	10,046	10,018	4,671	61	61	52
ブタノール	〃	13,409	44,278	44,901	12,786	125	125	123
工業用濃硫酸	〃	12,830	79,746	77,925	14,651	8.5	9	9

(5) 受注状況及び生産計画

イ 当社は受注生産を行つておりません。

ロ 今後の6ケ月間の生産計画は次の通りであります。ただしこれは市場の状況等によつて変動することがあります。

（売価換算）

種別	昭和39. 10～39. 12	昭和40. 1～40. 3	合計
	千円	千円	千円
神経系薬剤	39,000	39,000	78,000
滋養強壮変質剤	12,000	12,000	24,000
抗菌性物質製剤	1,600,000	1,600,000	3,200,000
その他	40,000	40,000	80,000
合計	**1,691,000**	**1,691,000**	**3,382,000**

（6） 販売実績及び輸出の状況

イ　販売方法及び販売先

当社の販売先は全国的に亘り，当社と緊密なる関係にある問屋を通じて官公私立の病院，開業医及び小売店に販売されております。

ロ　販売実績

最近の販売実績は次の通りであります。

種別＼年度別	自 昭和38. 10 至 昭和39. 3	月平均	%	自 昭和39. 4 至 昭和39. 9	月平均	%
	千円	千円		千円	千円	
神経系薬剤	168,874	28,146	4.4	166,040	27,673	3.7
循環器系薬剤	571,698	95,283	14.9	622,032	103,672	13.7
滋養強壮変質剤	17,456	2,909	0.5	23,531	3,922	0.5
ホルモン剤	527,310	87,885	13.7	751,956	125,326	16.5
抗菌性物質製剤	2,243,625	373,937	58.3	2,415,154	402,526	53.1
ビタミン剤	115,425	19,238	3.0	289,509	48,251	6.4
その他	202,232	33,705	5.2	279,465	46,578	6.1
合計	**(1,488,947) 3,846,621**	**(248,158) 641,103**	**(38.7) 100.0**	**(1,986,163) 4,547,687**	**(331,027) 757,948**	**(43.6) 100.0**

注　（ ）内は他社商品の販売高(内書)を示す。

ハ　輸出の状況

最近の輸出実績は昭和38. 10～39. 3 117,346千円，昭和39. 4～39. 9 142,532千円であり，総売上高に対して3.1%（昭和39年９月期）となつております。

なお，輸出総額の95%は抗菌性物質製剤であり，主なる輸出先は沖縄，台湾，北米，南米等であります。

ニ　主要製品及び仕入商品販売価格の変遷

品名	規格		昭和 38. 9	昭和 39. 3	昭和 39. 9
			円	円	円
ペニシリン懸濁		300万単位	230	230	230
〃 G		20万単位	27	27	27
バイシリンG		100g	7,080	7,080	7,080
〃 懸濁		300万単位	830	830	830
ブリストサイクリンT×錠	250mg	100錠	5,700	5,700	5,700
〃 T×カプセル	〃	100カプセル	5,700	5,700	5,700
バンチ・オニンG	20cc	50入	1,750	1,750	1,750
カナマイシン		1g	400	400	400
コートン	500mg	20cc	1,275	1,275	1,275
クロトライド	250mg	100錠	1,500	1,500	1,500
ダイクロトライド	25mg	100錠	1,500	1,500	1,500

注　販売価格は元卸価格であります。

第4 経理の状況

第88期（昭和39年 4 月 1 日～昭和39年 9 月30日）の財務諸表については，証券取引法第193条の2の規定に基づき，公認会計士山元保男氏の監査を受け次の通り監査報告書を受領しました。

監査報告書

萬有製薬株式会社

取締役社長 岩 垂 孝 一 殿

作成日　昭和39年12月18日
事務所所在地　東京都新宿区柏木 1 丁目92番地 坂本ビル
事務所名　公認会計士山元保男事務所
公認会計士　山 元 保 男 ㊞
電話　(369) 7697番

1　私は，証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく財務書類の監査証明を行うため萬有製薬株式会社の第88期の昭和39年 4 月 1 日から昭和39年 9 月30日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載されている同事業年度の財務諸表（貸借対照表，損益及び剰余金結合計算書，剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。）を監査した。

この監査に当つては，一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2　監査の結果，私は萬有製薬株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は，下記事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い，且つ，前事業年度と同一の基準に従つて適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

(1)　値引引当金は，会社が値引に対する引当として第80期以降前期までに 300,000千円を計上したものであるが，このうち 155,500千円は最近における値引の状況等からみて利益剰余金として表示すべきものであると認めた。

(2)　研究開発引当金は，会社が新製品の研究，関発のための費用として当期に 70,000千円を計上したものであるが，当期の費用とは認め難く，利益剰余金として表示すべきものであると認めた。

したがつて，繰越利益剰余金期末残高が 225,500千円それぞれ少く表示されている。

以上を総合して，私は上記の財務諸表は，萬有製薬株式会社の昭和39年 9 月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

3　萬有製薬株式会社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

項目＼期別	第87期(昭和39.3.31現在) 金額		%	第88期(昭和39.9.30現在) 金額		%	増減 (△印は減少を示す)
	千円	千円		千円	千円		千円
資産の部							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金 *1		2,352,147			2,600,745		248,598
2 受取手形 *2		2,240,051			2,624,894		384,843
3 関係会社受取手形 *3		44,653			8,447		△ 36,206
4 売掛金		1,839,884			2,139,012		299,128
5 商品		249,361			306,399		57,038
6 製品		196,836			262,716		65,880
7 半製品		93,846			97,703		3,857
8 原材料		149,397			166,259		16,862
9 仕掛品		116,173			112,336		△ 3,837
10 貯蔵品		24,111			28,209		4,098
11 前払費用		13,050			14,271		1,221
12 その他の流動資産							
(1) 関係会社に対する短期債権	14,568			63,826			
(2) 短期貸付金	23,604			42,333			
(3) 不渡手形	376			376			
(4) その他	14,569	53,117		27,035	133,570		80,543
流動資産合計		7,372,626			8,494,561		1,121,935
貸倒引当金		220,735			251,443		30,708
差引流動資産合計		7,151,891	90.4		8,243,118	91.2	1,091,227
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産 *4							
1 建物	322,684			327,286			
減価償却引当金	65,437	257,247		74,025	253,261		△ 3,986
2 構築物	3,897			4,350			
減価償却引当金	857	3,040		1,086	3,264		224
3 機械及び装置	196,397			207,843			
減価償却引当金	112,048	84,349		124,309	83,534		△ 815
4 車輌及び運搬具	39,530			47,920			
減価償却引当金	23,157	16,373		26,910	21,010		4,637
5 工具器具及び備品	34,397			37,745			
減価償却引当金	17,640	16,757		21,103	16,642		△ 115
6 土地		78,017			78,017		—
7 建設仮勘定		—			28,000		28,000
有形固定資産合計		455,783	(5.8)		483,728	(5.3)	27,945
(2) 無形固定資産							
1 電話加入権		1,070			1,373		303
無形固定資産合計		1,070			1,373		303
(3) 投資							
1 投資有価証券		58,097			68,686		10,589
2 関係会社株式		196,000			196,000		—
3 出資金		850			850		—
4 長期貸付金		25,917			21,324		△ 4,593
5 退職給与引当特定資産		18,304			20,923		2,619
6 その他の投資		4,858			7,388		2,530
投資合計		304,026			315,171		11,145
貸倒引当金		1,166			952		214
差引投資合計		302,860	(3.8)		314,219	(3.5)	11,359
固定資産合計		759,713	9.6		799,320	8.8	39,607
Ⅲ 繰延勘定							
1 前払費用		375			225		△ 150
繰延勘定合計		375			225		△ 150
資産合計		7,911,979	100.0		9,042,663	100.0	1,130,684

項目＼期別	第87期(昭和39.3.31現在) 金額		%	第88期(昭和39.9.30現在) 金額		%	増減(△印は減少を示す)
	千円	千円		千円	千円		千円
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		370,762			444,013		73,251
2 関係会社支払手形		1,028,039			1,364,224		336,185
3 買掛金		102,404			53,024		△ 49,380
4 関係会社買掛金		15,863			22,390		6,527
5 短期借入金(一部担保付)		609,500			649,000		39,500
6 未払金		3,479			21,159		17,680
7 未払費用		774,922			834,106		59,184
8 預り金		517,496			589,568		72,072
9 従業員預り金		64,550			70,390		5,840
10 引当金							
(1) 法人税引当金	403,000			433,000			
(2) 住民税引当金	55,000			58,800			
(3) 事業税引当金	134,000			147,847			
(4) 返品調整勘定 *5	176,744			197,911			
(5) 創立五十周年記念事業費用引当金 *6	30,000	798,744		—	837,558		38,814
流動負債合計		4,285,759	(54.2)		4,885,432	(54.0)	599,673
Ⅱ 固定負債							
1 退職給与引当金 *7		241,364			254,190		12,826
固定負債合計		241,364	(3.0)		254,190	(2.8)	12,826
Ⅲ 特定引当金							
1 価格変動準備金 *8		49,783			58,417		8,634
2 値引引当金 *9		300,000			300,000		—
3 海外市場開拓準備金 *10		—			1,417		1,417
4 研究開発引当金 *11		—			70,000		70,000
特定引当金合計		349,783	(4.4)		429,834	(4.8)	80,051
負債合計		4,876,906	61.6		5,569,456	61.6	692,550
資本の部							
Ⅰ 資本金		1,200,000	(15.2)		1,350,000	(14.9)	150,000
(授権株数)	(40,000,000株)			(40,000,000株)			
(発行済株式数)	(24,000,000)			(27,000,000)			
Ⅱ 資本剰余金							
(1) 資本準備金		48,095			48,631		536
(2) 再評価積立金		536			—		△ 536
資本剰余金合計		48,631	(0.6)		48,631	(0.5)	—
Ⅲ 利益剰余金							
(1) 利益準備金		206,123			246,123		40,000
(2) 任意積立金							
1 配当準備積立金	—			100,000			
2 別途積立金	—	—		500,000	600,000		600,000
(3) 当期未処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高	999,180	内当期増加高 (525,503)		561,964	内当期増加高 (561,634)		(36,131)
2 法人税引当額控除後当期純利益	581,139	1,580,319		666,489	1,228,453		△ 351,866
利益剰余金合計		1,786,442	(22.6)		2,074,576	(23.0)	288,134
資本合計		3,035,073	38.4		3,473,207	38.4	438,134
負債資本合計		7,911,979	100.0		9,042,663	100.0	1,130,684

脚注

(第87期)

＊1 このうち朝日銀行の定期預金30,000千円は同行よりの短期借入金30,000千円の担保に供しております。

(第88期)

＊1 このうち第一銀行の定期預金30,000千円は同行よりの短期借入金30,000千円の担保に供しております。

＊2　このうち 255,356千円は朝日銀行，富士銀行及び日本勧業銀行よりの短期借入金合計　255,500 千円の担保に供しております。この外受取手形割引高は 714,630千円あります。

＊3　この外関係会社受取手形割引高は 27,526千円あります。

＊4　昭和28年４月１日次のように再評価を実施しました。
　要再評価資産の再評価後の簿価額 58,347千円
　要再評価資産の再評価限度額　　58,486千円

＊5　税法の限度額まで繰入れております。

＊6　本年が創立五十周年に当り，その記念に要する諸費用のうち当期に負担せしめる費用として引当てたものであります。

＊7　役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮定した場合の退職給与規定により計算した退職金の要支給額を計上しており，税法の限度額を 178,799 千円超過しております。

＊8　税法の限度額まで繰入れております。

＊9　値引に対する引当であります。

＊2　このうち 277,786千円は第一銀行，富士銀行及び日本勧業銀行よりの短期借入金 285,000千円の担保に供しております。
　この外受取手形割引高は 799,774千円あります。

＊3　この外関係会社受取手形割引高は 2,779千円あります。

＊4　左に同じ。

＊5　左に同じ

＊7　役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮定した場合の退職給与規定により計算した退職金の要支給額を計上しており，税法の限度額を184,398 千円超過しております。

＊8　左に同じ

＊9　左に同じ

＊10　税法の限度額まで繰入れております。

＊11　研究及び開発のための費用として引当てたものであります。

(2)　損益及び剰余金結合計算書

項目＼期別	第87期 自昭和38.10.1至昭和39.3.31 金額		%	第88期 自昭和39.4.1至昭和39.9.30 金額		%	増減（△印は減少を示す）
	千円	千円		千円	千円		千円
Ⅰ 売上高							
1 総売上高							
(1) 製品売上高	2,629,871			2,867,276			
(2) 商品売上高	1,739,652			2,340,573			
合計	4,369,523			5,207,849			
2 売上値引及び戻り高	522,902	3,846,621	100.0	660,162	4,547,687	100.0	701,066
Ⅱ 売上原価							
1 製品商品期首棚卸高	401,023			446,197			
2 当期商品仕入高							
商品総仕入高	1,146,456			1,553,260			
仕入値引高	53,225			53,455			
差引＊1	1,093,231			1,499,805			
3 当期製品製造原価	536,355			670,834			
4 他勘定振替高＊2	△ 27,179			△ 71,843			
合計	2,003,430			2,544,993			
5 製品商品期末棚卸高＊3	446,197	1,557,233	40.5	569,115	1,975,878	43.4	418,645
売上総利益		2,289,388	59.5		2,571,809	56.6	282,421
6 返品調整勘定戻入額	149,183			176,744			
7 返品調整勘定繰入額	176,744	27,561	0.7	197,911	21,167	0.5	△ 6,394
差引売上総利益		2,261,827	58.8		2,550,642	56.1	288,815
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬	11,870			11,922			
2 給料	91,927			110,004			
3 賞与及び手当	70,501			66,395			
4 福利厚生費	8,433			10,467			
5 旅費及び交通費	51,137			62,541			
6 通信費	15,451			26,459			

項目 ＼ 期別	第87期 自昭和38.10.1至昭和39.3.31 金額		%	第88期 自昭和39.4.1至昭和39.9.30 金額		%	増減 (△印は減少を示す)
	千円	千円		千円	千円		千円
7 事務用消耗品費	5,427			7,099			
8 租税課金 *4	147,320			157,522			
9 減価償却費 *5	9,130			10,297			
10 修繕費	3,341			3,491			
11 交際費	84,867			104,943			
12 広告宣伝費	124,704			138,302			
13 販売促進費	334,755			415,198			
14 特許権使用料	114,908			121,459			
15 貸倒損失	—			930			
16 貸倒引当金繰入高	40,938			30,494			
17 運送費	21,575			17,587			
18 手数料	18,469			19,110			
19 研究費	23,255			38,618			
20 雑費	29,660	1,207,668	31.4	22,740	1,375,578	30.3	167,910
営業利益		1,054,159	27.4		1,175,064	25.8	120,905
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	30,165			37,804			
2 受取配当金	1,516			2,121			
3 関係会社受取配当金	107,095			—			
4 雑収益	16,808	155,584	4.0	19,365	59,290	1.3	△ 96,294
当期総利益		1,209,743	31.4		1,234,354	27.1	24,611
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	58,408			66,262			
2 棚卸資産廃棄損	872			2,043			
3 値引引当金繰入額	100,000			—			
4 住民税引当額	55,000			58,800			
5 雑損失	11,324	225,604	5.8	7,760	134,865	2.9	△ 90,739
当期純利益		984,139	25.6		1,099,489	24.2	115,350
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1 前期未処分利益剰余金		1,514,061			1,580,319		66,258
2 前期利益剰余金処分額							
(1) 利益準備金	35,000			40,000			
(2) 法人税引当金	290,000			—			
(3) 配当金	131,245			270,000			
(4) 役員賞与金	3,000			3,500			
(5) 任意積立金							
配当準備積立金	—			100,000			
別途積立金	—	459,245		500,000	913,500		454,255
繰越利益剰余金		1,054,816			666,819		△ 387,997
3 繰越利益剰余金増加高							
(1) 価格変動準備金戻入高	44,633	44,633		49,783	49,783		5,150
4 繰越利益剰余金減少高							
(1) 価格変動準備金繰入高	49,783			58,417			
(2) 海外市場開拓準備金繰入高	—			1,417			
(3) 創立五十周年記念事業費用引当金繰入高	30,000			—			
(4) 研究開発引当金繰入高	—			70,000			
(5) 過年度税金	20,486	100,269		24,804	154,638		54,369
繰越利益剰余金期末残高		999,180			561,964		△ 437,216
5 当期未処分利益剰余金							
法人税引当額控除前		1,983,319			1,661,453		△ 321,866
法人税引当額 *7		403,000			433,000		30,000
法人税引当額控除後		1,580,319			1,228,453		△ 351,866
(内未処分利益剰余金当期増加高)		(525,503)			(561,634)		

脚　注

＊ 1　この内関係会社からの仕入高は次のとおりであります。

	(87　期)		(88　期)	
商　　品	970,449千円	89%	1,387,929千円	92%

＊ 2　他勘定振替高は広告宣伝費，雑費等の費用に振替えたものであります。

＊ 3　棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりであります。

棚卸方法　　帳簿棚卸を実地棚卸により修正

評価基準　製品……移動平均法による原価法
　　商品，貯蔵品……最終仕入原価法

＊ 4　租税課金の主なるものは次のとおりであります。

	(87　期)	(88　期)
事　業　税	134,000千円	144,000千円
固定資産税	444	1,022

＊ 5　減価償却の実施状況は次のとおりであります。

	(87　期)	(88　期)
普通償却範囲額	25,115千円	30,882千円
償却実施額合計	25,115	31,500

なお耐用年数に関する税法改正に伴い，第88期から改正耐用年数を採用することとし，税法に定めるところにしたがつて減価償却を行うことに会計処理基準を変更しました。この変更により当期の減価償却費は旧耐用年数を採用した場合に比し 2,275千円（製造原価にかかるもの）多額に計上されています。

製造原価明細表

項目＼期別	第87期 自昭和38.10.1至昭和39.3.31 金額		%	第88期 自昭和39.4.1至昭和39.9.30 金額		%	増減 (△印は減少を示す)
	千円	千円		千円	千円		千円
Ⅰ 材料費							
1 期首原材料棚卸高	124,132			149,397			
2 当期原材料仕入高	376,337			453,979			
合計	500,469			603,376			
3 期末原材料棚卸高 ＊1	149,397	351,072	60.1	166,259	437,117	60.8	86,045
Ⅱ 労務費							
1 給料	77,099			94,048			
2 賞与及び手当	46,169			50,184			
3 福利厚生費	9,656	132,924	22.8	12,091	156,323	21.7	23,399
Ⅲ 経費							
1 包装材料費	22,775			29,642			
2 工場用補助材料費	14,055			16,846			
3 旅費及び交通費	1,592			1,918			
4 事務用消耗品費	423			563			
5 租税課金	2,080			2,444			
6 減価償却費	15,984			21,203			
7 修繕費	2,705			3,913			
8 電力費	12,248			16,035			
9 燃料瓦斯水道費	13,391			14,087			
10 保険料	1,041			932			
11 運送費	3,290			4,285			
12 その他	10,447	100,031	17.1	13,950	125,818	17.5	25,787
当期総製造費用		584,027	100.0		719,258	100.0	135,231
期首仕掛品棚卸高 ＊2		195,423			210,019		14,596
合計		779,450			929,277		149,827
他勘定振替高		33,076			48,404		15,328
期末仕掛品棚卸高 ＊3		210,019			210,039		20
当期製品製造原価 ＊1,2		536,355			670,834		134,479

脚　注

＊ 1　棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりであります。

棚卸方法　　帳簿棚卸を実地棚卸にて修正

評価基準　原材料，仕掛品……移動平均法による原価法
　　貯蔵品……最終仕入原価法

＊ 2　期首仕掛品棚卸高及び期末仕掛品棚卸高には半製品を含めております。

＊ 3　他勘定振替高は主として研究費への振替によるものであります。

＊　当会社の採用しております原価計算の方法は製品別工程別綜合原価計算であります。

(3) 剰余金処分計算書

項目 ＼ 期別	第87期（昭和39.3.31）		第88期（昭和39.9.30）		増減（△印は減少を示す）
項目 ＼ 株主総会承認の日	昭和39.5.28		昭和39.11.28		
	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当期未処分利益剰余金					
法人税控除後		1,580,319		1,228,453	△351,866
Ⅱ 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	40,000		53,877		
2 配当金	270,000		168,750		
3 役員賞与金	3,500		3,500		
4 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	100,000		50,000		
(2) 別途積立金	500,000	913,500	300,000	576,127	△337,373
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		666,819		652,326	△14,493

(4) 付属明細表（昭和39.9.30現在）

イ 有価証券明細表

銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	円	株	千円	千円	
株式					
投資有価証券					
株式会社第一銀行株式	50	330,000	17,172	16,992	
〃 住友銀行 〃	50	220,000	11,800	11,740	
〃 富士銀行 〃	50	200,000	12,000	12,000	
〃 東海銀行 〃	50	49,080	2,334	2,334	
〃 大和銀行 〃	50	32,720	1,556	1,556	
〃 協和銀行 〃	50	108,000	4,932	4,912	
〃 東京薬業会館 〃	500	5,200	2,600	2,600	
その他18銘柄	—	65,105	8,842	8,842	
計		**1,010,105**	**61,236**	**60,976**	

種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	千円	千円	
その他の有価証券			
投資有価証券			
日本電信電話公社電信電話債券（利付及び割引）	2,003	2,003	
株式会社 日本興業銀行 割引興業債券	4,707	4,707	
順天堂大学学校債券	1,000	1,000	
計	7,710	7,710	
合計	**68,946**	**68,686**	

注 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法，貸借対照表計上額は取得価額によつているが，その一部については既往において評価減を行つております。

ロ　有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	322,684	5,142	540	327,286	74,025	253,261
構築物	3,897	453	—	4,350	1,086	3,264
機械及び装置	196,397	13,359	1,913	207,843	124,309	83,534
車輌及び運搬具	39,530	11,384	2,994	47,920	26,910	21,010
工具，器具及び備品	34,397	3,729	381	37,745	21,103	16,642
土地	78,017	—	—	78,017	—	78,017
建設仮勘定	—	28,000	—	28,000	—	28,000
計	**674,922**	**62,067**	**5,828**	**731,161**	**247,433**	**483,728**

ハ　無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電話加入権	1,070	303	—	—	1,373	
計	**1,070**	**303**	—	—	**1,373**	

ニ　関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円			株	千円	千円	
株式												
日本メルク萬有株式会社株式	500	392,000	196,000	196,000	—	—	—	—	392,000	196,000	196,000	
計		**392,000**	**196,000**	**196,000**	—	—	—	—	**392,000**	**196,000**	**196,000**	

注　取得価額の算定基準は移動平均法による原価法，貸借対照表計上額は取得価額によつております。なお日本メルク萬有株式会社の発行株式総数 800,000 株に対し当社はその49%を保有し継続してコートン，クロトライド等の商品の供給を受けており，当社の役員３名は同社の役員を兼任しております。

ホ　関係会社　出資金明細表　　該当事項なし
ヘ　関係会社　貸付金明細表　　〃
ト　社債明細表　　〃
チ　長期借入金明細表　　〃
リ　関係会社借入金明細表　　〃
ヌ　資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は１株の発行価額及び資本組入額	額面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
		千株	円	千円		
既発行株式	額面株式	27,000	50	1,350,000	東京証券取引所（第１部）	株式配当 6,522,449株 326,122,450円及び下記再評価積立金の資本組入による発行分を含む
	計	27,000		1,350,000		

資　本　の　額　　1,350,000千円

	年月日	資本組入額	摘要			
		千円			千円	
準備金の資本組入	昭和26. 7. 2	24,000	再評価積立金の資本組入，当時資本金	24,000	割当率	1：1
	〃 29. 2. 1	24,000	〃	48,000	〃	1：0.5
	〃 34.10. 1	5,063	〃	202,500	〃	1：0.025
	計	53,063				

ル　資本剰余金明細表

区分	前期末残高	前期欠損填補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
資本準備金						
株式発行差金	48,095	—	—	—	48,095	再評価積立金を資本準備金に組入
その他の資本準備金	—	—	536	—	536	
再評価積立金	536	—	—	536	—	
計	48,631	—	536	536	48,631	

オ　利益準備金及び任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
利益準備金	206,123	40,000	—	246,123	当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
任意積立金					
配当準備積立金	—	100,000	—	100,000	
別途積立金	—	500,000	—	500,000	
計	206,123	640,000	—	846,123	

ワ　減価償却明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
有形固定資産							
建物	327,286	9,067	74,025	253,261	22.6	499	493
構築物	4,350	229	1,086	3,264	25.0	8	10
機械及び装置	207,843	13,381	124,309	83,534	59.8	106	77
車輌及び運搬具	47,920	6,126	26,910	21,010	56.2	△ 3	△ 102
工具器具及び備品	37,745	2,697	21,103	16,642	55.9	8	30
計	625,144	31,500	247,433	377,711	39.6	618	508
前払費用（特許料頭金）	1,500	150	975	525	65.0	0	0

注　1　有形固定資産及び前払費用の減価償却及び償却は法人税法による基準を採用し有形固定資産については定率法，前払費用については5年間均等償却によつております。

2　前払費用のうち300千円は流動資産の前払費用として，その他は繰延勘定として計上しております。

カ　引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
法人税引当金	430,000	433,000	403,000	—	433,000	
住民税引当金	55,000	58,800	55,000	—	58,800	
事業税引当金	134,000	174,870	134,000	—	147,847	
返品調整勘定	176,744	197,911	—	*1 176,744	197,911	
創立五十周年事業費用引当金	30,000	—	30,000	—	—	
貸倒引当金	221,901	31,424	930	—	252,395	
退職給与引当金	241,364	15,875	3,049	—	254,190	
価格変動準備金	49,783	58,417	—	*2 49,783	58,417	
値引引当金	300,000	—	—	—	300,000	
海外市場開拓準備金	—	1,417	—	—	1,417	
研究開発引当金	—	70,000	—	—	70,000	
合計	1,611,792	1,014,691	625,979	226,527	1,773,977	

注　＊1　税法の規定による取崩額であります。

＊2　税法の規定による取崩額であります。

（2） 主な資産，負債及び収支の内容

流 動 資 産

イ 現金及び預金

種類	金額	種類	金額
	千円		千円
手許現金	18,928	定期預金	958,000
普通預金	23,666	定期積金	27;300
当座預金	374,665	別段預金	7,654
通知預金	1,190,500	振替貯金	32
		計	**2,600,745**

ロ 受取手形

得意先（医薬品卸売業者）より売掛金の決済として受入れた手形で期日未到来，未割引のもので，その期日別内訳は次の通りです。（昭和39年９月期日分は取立中のものであります。）

期日	金額	期日	金額
	千円		千円
昭和39年９月期日	79,272	昭和39年12月期日	542,282
〃 10月期日	350,321	40年１月期日以降	1,317,095
〃 11月期日	335,924	計	**2,624,894**

なお期末現在の割引手形の期日別内訳は次の通りです。（昭和39年９月期日分は取立中のものであります。）

期日	金額	期日	金額
	千円		千円
昭和39年９月期日	11,285	昭和39年12月期日以降	200,319
〃 10月期日	284,556		
〃 11月期日	303,614	計	**799,774**

ハ 関係会社受取手形

日本メルク萬有株式会社より値引補償金として受入れた手形で期日未到来，未割引のもので，その期日別内訳は次の通りです。

期日	金額
	千円
昭和39年12月期日	8,447

なお期末現在の割引手形の期日別内訳は次のとおりです。

期日	金額
	千円
昭和39年11月期日	2,779

ニ 売掛金

項目＼期日	昭和38.10～39.3	昭和39.4～39.9
	千円	千円
期末残高	1,839,884	2,139,012
月平均売上高	641,103	757,948
滞留期間 期末売掛金残高／月平均売上高	2.87ケ月	2.82ケ月
回収率 当期回収高／売掛金期首残高＋当期売上高	66.6%	66.5%

ホ 商品，製品，半製品，仕掛品

種別＼項目	商品	製品	半製品	仕掛品
	千円	千円	千円	千円
神経系薬剤	21,135	20,468	4,587	5,202
循環器系薬剤	73,842	—	—	—
抗菌性物質製剤	—	209,845	85,903	93,166
滋養強壮変質剤	1,122	8,136	2,061	—

種別＼項目	商品	製品	半製品	仕掛品
	千円	千円	千円	千円
ホルモン剤	88,097	—	—	—
ビタミン剤	42,208	—	—	—
その他	79,995	24,267	5,152	13,968
計	**306,399**	**262,716**	**97,703**	**112,336**

ヘ　原材料，貯蔵品

項目	金額	摘要
	千円	
原材料	166,259	薬品材料 119,970　包装材料 46,289
貯蔵品	28,209	包装補助材料 20,180　消耗品 7,884　燃料　145

ト　前払費用

内容	金額	内容	金額
	千円		千円
未経過利息	11,779	その他	1,300
未経過保険料	1,192	**計**	**14,271**

チ　その他の流動資産

a　関係会社に対する短期債権

相手先	金額	摘要
	千円	
日本メルク萬有株式会社	63,826	値引補償分外

b　短期貸付金

相手先	金額	摘要
	千円	
取引先	41,700	昭和40年９月末に返済予定
従業員	633	同上
計	**42,333**	

c　不渡手形

相手先	金額	摘要
	千円	
得意先	376	割引手形買戻分

d　その他

相手先	金額	摘要
	千円	
従業員	9,503	旅費前払分
その他	17,532	輸入保証金外
計	**27,035**	

(2)　固定資産

イ　有形固定資産の明細は財務諸表付属明細表に記載してありますので省略します。

ロ　再評価積立金の取崩状況

区分	金額	摘要
	千円	
再評価額	57,354	第１次 34,506　第３次 22,848
取崩額		
再評価税	2,499	
譲渡等による取崩額	1,256	
資本組入額	53,063	昭和26.7 24,000　昭和34.10 5,063 〃 29.2 24,000
資本準備金組入額	536	〃 39.9 536
期末現在再評価積立金残高	0	

注　昭和39年９月再評価積立金残高 536 千円を企業資本充実のための資産評価等の特別措置法第18条の６により資本準備金に組入れました。

ハ　投　　資

a　投資有価証券及び関係会社株式の明細は財務諸表付属明細表に記載してありますので省略します。

b　出　資　金

内　容	金　額
	千円
日本医薬療品輸出組合出資金外	850

c　長期貸付金

相手先	金　額	摘　要
	千円	
取引先	17,800	昭和43年９月迄に返済予定
従業員	3,524	昭和53年６月迄に返済予定
計	**21,324**	

d　退職給与引当特定資産

内　容	金　額	内　容	金　額
	千円		千円
団体生命保険料	7,280		
普通預金	13,643	**計**	**20,923**

e　その他の投資

内　容	金　額
	千円
事務所借室保証金外	7,388

(3) 繰　延　資　産

イ　前　払　費　用

内　容	金　額
	千円
特許料頭金	225

(4) 流　動　負　債

イ　支　払　手　形

内　容	金　額	期　日	金　額
	千円		千円
仕入商品代	95,002	昭和39年10月	159,284
原材料代	160,447	〃　11月	127,874
輸入品代	77,380	〃　12月	114,077
諸経費	96,358	昭和40年１月	40,298
設備費	14,826	〃　２月	2,480
計	**444,013**	**計**	**444,013**

ロ　関係会社支払手形

内　容	期　日	金　額	摘　要
		千円	
仕入商品代	昭和39年10月	184,383	日本メルク萬有株式会社
〃	〃　11月	214,595	〃
〃	〃　12月	255,644	〃
〃	昭和40年１月	263,505	〃
〃	〃　２月	254,135	〃
〃	〃　３月	191,962	〃
計		**1,364,224**	

ハ　買　掛　金

内　容	金　額	内　容	金　額
	千円		千円
原材料代	42,157		
諸経費	10,867	**計**	**35,024**

ニ　関係会社買掛金

内容	金額	摘要
	千円	
仕入商品代	22,390	日本メルク萬有株式会社

ホ　短期借入金

借入先	金額	資金用途	借入条件 利率	返済期限	担保
	千円		日歩 銭		
第一銀行 本店	30,000	運転資金	1.9	昭和39年 11月	
〃 昭和通支店	30,000	〃	1.7	〃 11月	定期預金
〃 〃 (9口)	65,000	〃	1.9	〃 10月～12月	商手
〃 名古屋支店	50,000	〃	1.9	〃 11月	
富士銀行 小舟町支店	30,000	〃	1.9	〃 11月	
〃 〃 (9口)	180,000	〃	1.9	〃 10月～12月	商手
住友銀行 人形町支店	30,000	〃	1.9	〃 12月	
〃 名古屋支店	30,000	〃	1.9	〃 10月	
東海銀行 岡崎支店(2口)	48,000	〃	1.9	〃 11月	
日本勧業銀行 岡崎支店(2口)	38,000	〃	1.9	〃 10月～11月	
〃 〃 (4口)	40,000	〃	1.9	〃 10月～11月	商手
大和銀行 名古屋支店	30,000	〃	1.9	〃 11月	
協和銀行 岡崎支店(2口)	18,000	〃	1.9	〃 11月	
静岡銀行 岡崎支店(2口)	30,000	〃	1.8～1.9	〃 11月～12月	
計	649,000				

ヘ　未払金

内容	金額	内容	金額
	千円		千円
未払配当金	1,334		
設備代	19,825	計	21,159

ト　未払費用

内容	金額	内容	金額
	千円		千円
給料	10,321	その他の販売費及び一般管理費	13,098
賞与	81,495		
特許権使用料	76,567	製造経費	4,251
販売促進費	636,612	未払利息	1,126
広告宣伝費	10,636	計	834,106

チ　預り金

内容	金額	内容	金額
	千円		千円
得意先取引保証積立金	576,711	土地貸付保証金	6,120
特許料預り金	603	その他	2,032
源泉税，社会保険料等	4,102	計	589,568

リ　従業員預り金

内容	金額
	千円
従業員貯金	70,390

(5) 雑収益（営業外収益）

内容	金額	内容	金額
	千円		千円
賃貸料	3,283	その他	15,624
廃品処分収益	458	計	19,365

(6) 雑　損　失（営業外費用）

内容	金額	内容	金額
	千円		千円
寄付金	5,384		
その他	2,376	**計**	**7,760**

（3） 金繰の状況

(1) 最近の金繰実績

項目	昭和39年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越金	2,352,147	2,490,526	2,580,573	2,414,922	2,540,735	2,406,425	2,352,147
収入							
営業収入＊	555,284	543,901	689,045	634,610	650,983	659,988	3,733,811
借入金	30,000	451,000	70,000	76,000	296,000	84,000	1,007,000
その他の収入	7,563	27,943	28,143	8,915	12,746	4,587	89,897
計	**592,847**	**1,022,844**	**787,188**	**719,525**	**959,729**	**748,575**	**4,830,708**
支出							
原材料,仕入品代	218,560	284,962	262,284	282,544	297,675	251,382	1,597,407
人件費	35,976	44,550	107,417	52,886	37,392	37,009	315,230
経費	94,751	144,711	98,327	106,621	135,598	90,640	670,648
支払利息及び割引料	5,995	13,653	7,959	7,464	11,731	8,739	55,541
設備費	6,816	7,206	11,106	1,959	1,715	6,093	34,895
借入金返済	39,000	305,000	70,000	118,000	338,000	127,000	997,000
その他の支出	53,370	132,715	395,746	24,238	271,928	33,392	911,389
(内税金,配当金)	(—)	(121,426)	(356,532)	(—)	(259,641)	(—)	(737,599)
計	**454,468**	**932,797**	**952,839**	**593,712**	**1,094,039**	**554,255**	**4,582,110**
翌月繰越金	2,490,526	2,580,573	2,414,922	2,540,735	2,406,425	2,600,745	2,600,745

＊ 営業収入は，商手担保による借入金を含んでおります。

(2) 今後の資金計画

項目	昭和39年10月～12月	昭和40年1月～3月	計
	千円	千円	千円
前月繰越金	2,600,745	2,581,100	2,600,745
収入			
営業収入＊	2,061,130	2,001,200	4,062,330
借入金	516,000	456,000	972,0 00
その他の収入	91,065	85,000	176,065
計	**2,668,195**	**2,542,200**	**5,210,395**
支出			
原材料,仕入品代	965,590	970,100	1,935,690
人件費	312,420	111,000	423,420
経費	377,890	346,900	724,790
支払利息及び割引料	29,490	27,000	56,490
設備費	29,650	14,600	44,250
借入金返済	379,000	593,000	972,000
その他の支出	593,800	366,700	960,500
(内税金,配当金)	(495,200)	(303,000)	(798,200)
計	**2,687,840**	**2,429,300**	**5,117,140**
翌月繰越金	2,581,100	2,694,000	2,694,000

＊ 営業収入は，商手担保による借入金を含んでおります。